

「アジア・オープン・フォーラム」と 日台関係（下）

日本台湾交流協会台北事務所
広報文化室長 早川友久¹

一. 総統直接選挙後、初めてのフォーラム

第8回「アジア・オープン・フォーラム（以下、フォーラム）」は1996年10月25日から28日まで大阪のロイヤルホテルを会場に開催された。前年に台湾南部の高雄で行われた第7回フォーラムは、李登輝が台湾の現職総統として初めて訪米し、母校コーネル大学で講演を行ったことに不満を募らせた中国がミサイルの発射訓練や軍事演習を実施した時期の開催であったが、第8回開催の96年もまた台湾海峡波高しであった。

96年3月23日、台湾で初めての総統直接選挙が行われた。これを「台湾独立への動き」と見た中国は、選挙に先立つ3月8日から、前年夏に続く軍事演習を行い、台湾北部の基隆沖や南部の高雄沖に発射訓練としてミサイルを打ち込んだのである。この事態を受け、米国クリントン政権は台湾周辺海域に空母インディペンデンスやニミッツを急派して中国を牽制した。結果、選挙は無事に行われ、李登輝は得票率54%で台湾初の「民選総統」の座についたのである。紆余曲折を経ながらも、李登輝自身「民主化のひとつの到達点」と回顧する総統直接選挙の約7か月後に行われたのが第8回フォーラムであった。

テーマは「国際環境の変動とアジア太平洋地域」である。総統直接選挙の実現と台湾海峡ミサイル危機という2つの 이슈がもたらした国際情勢の大きな変化を見据えて設定されたものと推察される。フォーラム終了後に作成された「報告書」のまえがきにも「昨年7月から本年3月にかけて

の『台湾海峡の危機』に象徴されますように、中台関係という文脈においても、台湾の動向は決定的に重要な意味を有しております。（中略）台湾の民主主義的発展の結果が中国大陸やアジアの周辺諸国に及ぼす影響は、はかり知れません」と記されているからである。

これまで同様、辜振甫が団長として台湾側40数名を率いた。メンバーには閣僚級である行政院政務委員の郭婉容、大陸委員会主任委員の張京育が貴賓として参加している。受け入れる日本側は42名、これまで同様に住友電工相談役の亀井正夫が団長を務めたが、顧問にソニー名誉会長の井深大と東京電力相談役の平岩外四を、世話人にセゾングループ会長の堤清二を据える重量級の布陣であった。さらには、前回に引き続き、貴賓の肩書で衆議院議員の塩川正十郎が参加した。塩川は貴賓講演のなかで、自身が同年4月に自民党訪中団団長として北京を訪問したことに触れ、国家主席の江沢民に対し「中国は、経済大国になりつつあると同時に、軍事大国になりつつあると、強く懸念している」と率直に述べたことを明かしている。

第8回フォーラムに関する報道は、日本開催であったためか、特に台湾側の報道は低調であった。中国時報が一段記事で、辜振甫の開幕式典における挨拶で「兩岸関係の硬直と中共の軍事的威嚇により、台湾の安全保障は憂慮される事態になっているとともに、アジア太平洋地域全体の平和と繁栄も脅かされている。中華民国というこの政治的

1 本稿の内容や意見等は全て執筆者個人に属し、日本台湾交流協会の公式見解を示すものではない。また、本稿中の人物の組織名・肩書は当時のものである。

実体はそのような国際的な現実において、中共の多方面にわたる圧力のもと、アジア太平洋地域の友好国と正式な外交関係や安全保障における協力関係を築くことができていないと強調した」などと述べたことを報じるのみ²であった。なお、開幕式典が行われた同日の午後、辜振甫と張京育が記者会見を開き、兩岸関係及び台湾と香港の関係などの問題について台湾の政策を説明している³が、これに関して「開会式で李登輝総統のメッセージが代読され、昨年6月の李総統の訪米に中国が反発、中断している中台対話について李総統は『兩岸の関係は進展せず、停滞状態にある』と、改めて中国に再開を呼びかけた（中略）。辜振甫理事長はこの後の記者会見で『長期的に兩岸の会談が途絶えているのは危険。書面などで再開を呼びかけている』」と報じられた⁴。中国や米国、フランス、ロシアなどからもオブザーバーを招いて開催された第8回フォーラムは「香港返還とアジアの将来」や「アジア太平洋地域における安全保障の新体系」など、時宜に叶ったテーマで議論が行われて閉幕した。

二. 多彩な顔ぶれの参加者が集った第9回フォーラム

第9回フォーラムは97年10月17日から21日まで、「東アジア地域における相互依存と競争」をテーマに、台中市の全国大飯店を会場に行われた。参加者の顔ぶれは、日本側は亀井正夫（住友電工相談役）が団長を務め、40名以上のメンバーで訪台したが、この回では再び衆議院議員の塩川正十郎が貴賓の身分で参加したほか、やはり衆議院議員の愛知和男（自民党）、赤松正雄（公明党）、江口一雄（自民党）、市川雄一（公明党）、杉浦正健（自民党）、谷畑孝（自民党）、参議院議員の椎名素夫（自民党）と8名の現職国会議員が参加している⁵。また当時、交流協会台北事務所

所長だった後藤利雄や交流協会理事の原富士男、さらには、のちに民進党政権で駐日代表を務めた許世楷や、国策顧問を務めた黄昭堂も日本側参加者として出席しており、年々、国会議員や交流協会関係者など参加者の裾野が広がっていることを感じさせた。一方、台湾側はこれまでどおり辜振甫が団長となって日本側の訪問団を迎えたほか、行政院政務委員の郭婉容、台湾省長の宋楚瑜、国家安全会議副秘書長の林碧炤、朱立倫の義父で当時立法委員だった高育仁など、台湾側もまた多彩な顔ぶれが出席し、フォーラムの成熟度が高まってきたことが窺えるほか、開会式には総統の李登輝と行政院長の蕭萬長が出席するなど、力の入れようを見せた。このほか、日本メディアが30名参加しているが、当時、産経新聞を除いた日本メディアは台北に支局を置けなかったため、ほとんどが香港支局からの派遣であった。

興味深いのは日台それぞれの報道における関心である。日本では朝日新聞が李登輝の挨拶を引用し「新たな日米防衛協力のための指針（ガイドライン）について『アジア太平洋地域の平和に多面的に役立つもので歓迎する』と支持を表明した。李総統が公の場でガイドラインを支持する考えを示したのは初めて」であり、李登輝が「『アジア太平洋地域の安全保障問題は新たな段階に入った』との見解を示した」と報じた⁶のに対し、台湾側は辜振甫の「中国の動向こそ、東アジア最大の未知数である」という挨拶や、蕭萬長による「タイミングを逃さずアジアの世紀を切り開く（掌握關鍵開創亞洲的世紀）」と題する講演のなかで、衝突を回避するための多元的な組織を設立すべきという主張を報じた⁷ほか、大きく紙面が割かれ、目を引くのが台湾による沖縄への10億ドル投資計画である。

この投資計画は96年10月末に国民党が発表したもので、台湾が香港機能の代替地探しの一貫と

2 「中國時報」、1996年10月27日、9面、「辜振甫：中共軍事恫嚇危及亞太和平：出席亞洲展望會 強調台灣遭北京打壓 在亞太地區處處受限 極不公平」。

3 「読売新聞」、1996年10月27日、7面、「日台フォーラムが開幕 経済交流など議論／大阪」。

4 同上

5 椎名は第6回と第7回、赤松は第7回のフォーラムに現職の国会議員として出席している。

6 「朝日新聞」、1997年10月19日、2面、「日米防衛協力の新指針支持を表明 李登輝・台湾総統」。

7 「中國時報」、1997年10月19日、9面、「亞洲展望研討會：大陸動向是東亞最大未知數：辜振甫主張推動區域經濟整合 各國透過對話解決爭端 提高共同利益統」。

して行われたものであった。97年返還前の香港は、台湾による対中国投資の中継地点となったばかりか、当時中国への輸出入に関しては、第三国を経由することを義務付け、直航を禁止していた台湾にとって、中国向け物流の最重要中継地点であった⁸。しかし、香港返還後は香港が「第三国」ではなくなることから、その代替地として沖縄に対して急速にスポットライトが当てられたのである。のちに李登輝が総投資額を10億ドルと明言したことからより大きな注目を集め、第9回フォーラムでも参加者の反応や発言に耳目が集まったものと推察される。中国時報はフォーラムにも参加した国民党投資事業委員会主任委員の劉泰英の発言を引用し「もし日本政府が外国資金の対沖縄投資の制限を段階的に解除していくなら、国民党は三段階に分けて沖縄へ投資を進める用意がある。数千億規模の投資は、沖縄の財政難に大きな支援となるだろう」などとの発言を報じた（この投資計画については、2002年に李登輝が沖縄タイムスのインタビューに答え、日本の法人税率が高すぎるため計画は既に頓挫したと明かしている⁹）。

フォーラム終了翌日の20日、李登輝は総統府で改めて日本側参加者と会見した。李登輝は95年6月の自身の訪米で途絶えた中国との対話について、「話をつける時期がきている。最大の誠意をもって台湾海峡の平和と安定のため事にあたりたい」と、対話再開に強い意欲を見せた¹⁰という。翌97年の香港返還を控え東アジア情勢が転換期を迎えるなか、李登輝は総統直接選挙を実現させるとともに勝利したことで、特に難題山積する兩岸関係の前進に向けて気力を充実させていたことが発言からも窺える。

三. 再び浮上する「李登輝訪日問題」

98年11月6日から9日まで島根県松江市を中

心に開かれた第10回フォーラムは、日本と台湾の参加者のほか、米国や中国、香港などからもオブザーバーが出席した。台湾側の参加者は約60名で、団長は辜振甫が務めたが、辜は海峡交流基金会理事長の身分で10月に訪中し、国家主席の江沢民と会談したばかりであった。また、行政院政務委員の郭婉容が貴賓の身分として参加している点も同様である。日本側も亀井正夫（住友電工相談役）が団長を務め、第7回から連続して衆議院議員の塩川正十郎が参加しているほか、6日夜に行われた歓迎晩餐会では島根県知事の澄田信義が出席して歓迎の挨拶を述べている。また、今回のフォーラムでは梅棹忠夫（国立民族博物館顧問）が顧問に加わった（第8回で顧問を務めた井深大・ソニー名誉会長は97年12月逝去）。「アジアにおける共通課題への挑戦」がメインテーマの第10回フォーラムであるが、サブテーマにおいては、李登輝が書面で寄せた挨拶で「『黒潮文明経済圏』の歴史と文化をサブテーマとし、各界に歴史・文化の観点から日台関係を研究するようよびかけたことは、実に意義深いことでもあります」と述べたように、文化人類学者である梅棹のカラーが織り込まれているところは興味深い。

第10回フォーラムで再び俎上に載せられたのは「李登輝訪日問題」であった。開会式当日、日本側の世話人を務めていた東京外国語大学学長の中嶋嶺雄は「2年後に長野県松本市で予定されているフォーラムの最終回には、国民党主席の身分で李登輝総統にも訪日してもらえらるだろう¹¹」と述べたのが発端であった。報道によると中嶋は「国民党主席の身分での訪日であれば日本としても何ら問題ないはず¹²」との見解を語ったという。この発言は日台ともに大きく報じられ、李登輝が総統を退任した後の訪日の実現するかどうか日台間の最大の関心事項となって浮かび上がってきたのである。なお、のちに中嶋は2000年に開催さ

8 渡邊ゆきこ、「台湾の対沖縄投資計画」、『日本台湾学会報』、2002年7月(4)、日本台湾学会『日本台湾学会報』編集委員会編、125-144頁。

9 「沖縄タイムス」、2002年9月25日、4面、「沖縄の海図(65) メッセージ復帰30年 特別編 李登輝(下) 投資 税制に阻まれた10億ドル」。

10 「朝日新聞」、1997年10月21日、9面、「中台対話に意欲 李総統、再開『来年2月ごろ』」。

11 「中国時報」、1998年11月8日、4面、「中嶋嶺雄：李登輝後年可以主席身分訪日：亞洲展望研討會揭幕李總統發表書面賀詞指我國際空間不應被侷限在經濟領域」。

12 同上

れた最終回となる第12回フォーラムの閉会式挨拶で、第10回フォーラム終了後、東京で当時自民党幹事長だった森喜朗が台湾側主要メンバーを招宴したことに言及するとともに、当時、日台関係が緊密化した反面、中国側を刺激しないための配慮がことさら必要になってきていた、と述懐している¹³。

四. 台湾開催最後となる第11回フォーラム

中嶋が前年に「フォーラムは第12回が最後」と発言したことから、台湾では最後の開催となった第11回フォーラムは「海に生きるアジア」をテーマに99年12月3日から7日まで台南市で行われた。会場となったのは、台南市議会である。パンフレットによると、市議会からはフォーラムのメイン会場となった大会議室をはじめ、記者控室、貴賓室、地下レストランなどが提供され、市をあげての開催であったことが見てとれる。これは、当時の台南市長が張燦鑒¹⁴だったことと無関係ではないだろう。民進党籍の張燦鑒は1936年生まれで日本統治時代を経験したこともあり日本語も流暢に話す。加えて米国留学時に台湾独立運動に参加し、台湾独立建国連盟の主席を務めたこともある筋金入りの台湾独立派であった。反政府運動に携わったため、長年台湾へ戻ることが叶わなかったが、民主化が始まった台湾へ91年に戻ると、民進党に入党し、97年に台南市長に当選したのである。もともと、台湾独立運動は主に日本で台湾人留学生が始めたものであり、次第に米国にも広がっていった経緯がある。また、この年の7月、李登輝はドイツの放送局のインタビューに対し、台湾と中国を「特殊な国と国の関係」と定義したいいわゆる「二国論」発言を行い、台湾が中国とは別個の存在であると主張した。そのため、張燦鑒自身も独立運動を通じ、日本とは深い関係を持っていたと推察されることに加え、台湾の主体性を重視する李登輝が提唱したフォーラムであるがゆえに、張燦鑒が市をあげての協力を進

めたのだろうと思われる。

台湾側は団長の辜振甫のほか、行政院政務委員の郭婉容などお馴染みの人選で迎えた。日本側も亀井正夫（住友電工相談役）が団長となり、衆議院議員の塩川正十郎が第7回フォーラム以来、連続して出席した。また、第4回フォーラムで当時、外務政務次官の立場で出席した柿澤弘治が「東海大学教授・元外務大臣」の肩書で出席し、第3セッション「情報化時代の兩岸関係とアジア太平洋の安全保障」に討論者として登壇している。スケジュールによると、日本でも名を知られる許文龍（奇美実業董事長）主催の晩餐会が組まれたり、出席者には司馬遼太郎の『街道をゆく「台湾紀行」』に「老台北」として登場し、博覧強記の案内人として描かれた蔡焜燦（2017年逝去）も連なるなど、日本人の台湾理解に貢献した多くの先達の名前が感慨深い。パンフレットによると、参加者は日本側から50名、台湾側からは実に200名以上であった。

また、この年は9月21日に台湾中部を中心として「921大震災」が発生していた。報道によると、フォーラムの開会式、閉会式ともに多くの関係者が震災について言及するとともに、日本が迅速に救援隊を台湾に派遣したことに対する感謝の言葉が続いたという¹⁵。開会式で副総統の連戦は李登輝の挨拶を代読し「日本の各界が台湾の震災に対して高い関心を寄せてくれ、速やかな援助を提供してくれたことは台湾の人々にこれ以上ない温かさを感じさせた。これは、各方面の学者や専門家の方々が長年にわたって日台の交流や協力に尽力してきたことの具体的成果である」と述べている¹⁶。

そして、この年も避けて通ることができなかったのが「李登輝訪日問題」であった。第11回フォーラム開催の約1か月前、11月11日には京都でPHP研究所が主催する山本七平賞の授賞式が行われた。この年の受賞作は李登輝の著書『台湾の主張』であったが、李登輝は訪日せずビデオメ

13 第12回フォーラムで配布された中嶋嶺雄の閉会式挨拶原稿による。

14 張燦鑒はのちに李登輝民主協会理事長を務めるなど、李登輝とは近い存在であった。

15 「中國時報」、1999年12月6日、19面、「亞洲展望研討會閉幕 關中代連戰向日本致謝協助921地震：學者：資訊可緩和兩岸緊張」。

16 同上

メッセージで挨拶を述べるにとどめた。この模様を中国時報は「審査員や関西の財界人はみな、李登輝総統が訪日して授賞式に出席できないことを大変残念に思い、訪日が早く実現することを期待した¹⁷」と報じるとともに、京都大学教授の中西輝政による「政府や与党は、李登輝総統が退任してある程度時間をおいてから訪日することが望ましいと考えているため、適切なのは来年年末に長野県で行われる最後のアジア・オープン・フォーラムであろう」との発言を報じている¹⁸。フォーラムの開会式では、挨拶で塩川正十郎が「来年に総統職を終える李登輝総統にぜひ、これまで果たせなかった日本訪問を実現させたい」と述べた¹⁹。さらには、第11回フォーラム終了後、総統府で日本側参加者と会見した李登輝は翌年、フォーラム出席のため訪日する意向を示す²⁰とともに「総統として台湾民主化に尽力してきた歩みについて講演したい」などと述べ²¹、李登輝訪日問題がいよいよ喫緊の課題としてフォーラム最終回を迎えることになるのである。

五. 李登輝の訪日実現ならず

第12回フォーラムは2000年10月28日から11月3日まで、中嶋の故郷である長野県松本市で「新世紀の知的戦略」をテーマとして開催された。中嶋が従前から明言しているとおりのフォーラムはこれが最後の開催となることが決まっていること、奇しくも李登輝が総統を退任してから約5か月後の開催となること、そして何よりも「現職の台湾総統」という訪日に対する「足かせ」が外れることによって李登輝の訪日が実現するかに世界の耳目が集まるなど、開催の数か月前から特異な雰囲気包まれていた。ちなみにこの年の7月に李登輝と中嶋は日本語で共著『アジアの知略』を出版しており、そのタイトルを意識してテーマを設定したのではないかと推測される。

李登輝の総統退任の年にフォーラムも幕を下ろすことについて、中嶋はその理由を「今回の松本会議をもって一応の締め括りにしたいと決めたのは、やはり物事には『始めがあれば終わりがある』（『有始有終』）からであり、盛んなときに閉じたいという美学からである、とでもいえようか。李登輝時代の終焉を迎えて、李登輝氏と私たちとの出会いを大切にしておきたい心情からでもある²²」と語る。辜振甫と亀井正夫が日台それぞれの団長となり、台湾側からは国家政策研究基金会という国民党傘下のシンクタンク董事に肩書を変えた郭婉容も含めた約40名、日本側からも衆議院議員の塩川正十郎が出席するなど、おなじみの顔ぶれで総勢210名の参加となった。ただ、辜振甫は病氣療養のために米国で入院中のため、急遽訪日を取りやめており、中嶋が閉会式挨拶でお見舞いの言葉を述べている。また、全12回にわたって開催されたフォーラムのフィナーレを飾るべく、閉幕セレモニー後に「『アジア・オープン・フォーラム』の12年間」と題された一般市民も参加する特別シンポジウムが松本音楽文化ホールで開かれている。

結論からいえば、第12回フォーラムは「李登輝訪日」に終始した回だったといえよう。前述の通り、李登輝の訪日については、前年12月に開かれた第11回フォーラムの折り、関係者が異口同音に「総統を退任した李登輝にぜひ訪日してほしい」と述べ、李登輝自身もその意向を示していた。2000年3月の総統選挙では民進党の陳水扁が当選して国民党が下野することになり、台湾は大きな歴史の転換点を迎えるが、一方で李登輝の訪日については、年末のフォーラム開催の数か月前から様々な駆け引きがなされていた。総統選挙を終えたばかりの4月には、聯合報が日本と関係の深い国民党上層部の話として「11月中旬に民間人の身分で訪日し、フォーラムに参加すると

17 「中国時報」、1999年11月12日、4面、「『台湾の主張』獲日本山本七平獎 李總統無法親自領獎 主辦單位遺憾：日政府盼李總統卸任後往訪」。

18 同上

19 「朝日新聞」、1999年12月5日、6面、「日台フォーラム開幕 台湾（地球24時）」。

20 「読売新聞」、1999年12月7日、3面、「台湾の李総統、退任後の来年に訪日の意向」。

21 「朝日新聞」、1999年10月19日、3面、「李登輝台湾総統が来秋訪日意向」。

22 中嶋嶺雄、『香港・台湾への視座（中嶋嶺雄著作選集5）』、桜美林大学北東アジア総合研究所、2015年、287-289頁。

もに、京都大学において校友の身分で演説し、衆参両議院の校友とゴルフを楽しむ。ただ、民間人とはいえ前総統かつ前国民党主席の身分は特殊であり、日本を困惑させるのは本意ではないので、東京へ日本航空のフライトで到着後は速やかに長野へ移動し、東京には滞在しない。森喜朗総理とは旧知の仲ではあるが面会はしない。名古屋や大阪で旧友を訪ねたあと、大阪からエバー航空のフライトで台湾に戻る」というかなり具体的な内容を報じた²³。これは李登輝側が故意に聯合報にリークし、日本や中国などの反応を見ようとした観測記事ではないかと筆者は推測する。また、この年10月に中国の朱鎔基（首相）が訪日することが決まったため、もともと10月開催が予定されていたフォーラムはわざわざ11月にずらされたとも報じられたが、これはのちに誤報だと中嶋が否定している²⁴。聯合報の報道の2日後には、中国時報が「北京の日本大使館が中国共産党側と非公式に接触し、日本側が『今年は李登輝訪日を認めないかわりに、来年は認めるつもりである』と述べたところ、中国側は『来年の訪日に我々は関与しない』と答えた」などと報じ²⁵、早くも李登輝訪日の関連報道が熱を帯び始める。7月に入ると、李登輝は中嶋との共著として出版した著書のなかで、改めて10月に長野県松本市で開かれるフォーラムにぜひ出席したいと述べ、総統退任後初の日本訪問に強い意欲を示した。また朝日新聞は、李登輝は退任後も「『一平民』として『残された生涯を日台関係の親善にもささげたい』とし、そのためにも中国の圧力で現職時代には果たせなかった訪日を強く望んでいる²⁶」と報じた。

日本政府が退任間もない李登輝の訪日を認めるかについて、当時の森喜朗内閣も発給には後ろ向きだったとされ、実現は困難とみられていた。森

派は親台的ではあるが、森派を支持する橋本派が中国外交重視だったためとの指摘もあり²⁷、9月になるとそれを裏書きする事態が起きる。当時、「参院のドン」を呼ばれ、台湾との太いパイプを有していた村上正邦は参院自民党議員会長として訪台し、会見した総統の陳水扁に対し「いま、李登輝前総統を日本に迎える環境はない」と述べ、「環境が整わない」理由として、中国の朱鎔基首相が訪日することなどを挙げたという²⁸。この発言を受け、陳水扁は翌日の記者会見で「一介の市民となった人物が訪日できないとなれば、それは日本側の問題だ。日本政府はなぜ中共をそんなに怖がるのか」と指摘し、中国政府に配慮して李登輝の受け入れに否定的とされる日本政府の姿勢を批判している²⁹。李登輝訪日に暗雲が立ち込める予兆は8月にもあった。朝日新聞が台湾外交部アジア太平洋局の陳経銓副局長の発言として次のように報じたのである。「日本側と細部にわたる意見交換をしているが、まだ具体的な（訪問を認める）回答は得ていない。我々は日本訪問を強く希望しているが、日本側の考えも尊重する必要がある」と語った。訪日問題が進展していないことを認めたくらんで、日本政府の理解を得られない場合、ビザ申請などの『強行策』は取らない意向を示唆した³⁰。この報道からは、李登輝の訪日ビザ申請を強行することにより日台関係を毀損する可能性を憂慮する意見が外交部内に強く存在したことを示している。

翌月には自民党の重鎮たる村上に引導を渡されたことによって訪日は不可能になったかに思えたが、その後の報道も日台双方の反応も二転三転しているところが興味深い。村上の陳水扁に対する李登輝訪日の「環境が整わない」発言の前後、当時朝日新聞台北支局長だった清水勝彦は週刊誌の

23 「聯合報」、2000年4月10日、2面、「黨政高層：李總統 11月將訪日以民間人士身分 參加亞洲展望研討會 並在京大發表演說」。

24 「聯合報」、2000年4月10日、2面、「總統府：要看東京北京態度」。

25 「中國時報」、2000年4月12日、14面、「北京傾向默認李登輝明年訪日：邀李出席十月亞洲展望研討會 中口嶺雄稱事涉敏感仍言之過早」。

26 「朝日新聞」、2000年7月24日、2面、「台湾の李登輝前総統『訪日したい』『二国論』提起の内幕も披露」。

27 川島真・清水麗・松田康博・楊永明、前掲書、191頁。

28 「読売新聞」、2000年9月16日、2面、「台湾の李前総統訪日『環境整わず』自民・村上正邦氏が説明」。

29 「読売新聞」、2000年9月17日、3面、「『怖がる日本』陳総統が批判 李登輝・台湾前総統の訪日」。

30 「朝日新聞」、2000年8月26日、4面、「前総統・李登輝氏の訪日『強行』せず 台湾外交部（地球24時）」。

『アエラ』に記事を寄せ、第12回フォーラムの日程表に一箇所、「貴賓挨拶」とだけ書かれており名前がなく、その真意を中嶋に尋ねると、李登輝を想定したもので間違いなことを認めた³¹と書いている。10月に入ると、台湾紙の聯合報が「日本屈服北京壓力李登輝今年難圓訪日夢（日本は中国政府の圧力に屈服し、李登輝の訪日は夢と消えた）」とする東京支局長の記事を報じている。それによると、フォーラム世話人のひとりであるジャーナリストの武山泰雄と中嶋は外務大臣の河野洋平と最終的な「談判」を行ったが、河野は中国からの圧力により最後まで首を縦に振らず、今年の李登輝の訪日は完全に不可能になった³²、という。また、河野洋平が、日本における李登輝人気を沸騰していることに加え、著書『台湾の主張』が15万冊以上のベストセラーになっており「李登輝の影響があるうちは入国させられない」などと述べたこと、外務省高官が「李登輝が訪日すれば即座に朱鎔基の訪日に影響する」などと発言した³³ことが報じられた。

それでも中嶋らは李登輝の訪日を最後まであきらめなかった。フォーラム開催直前の10月18日、中嶋は都内で記者会見を開き、李登輝の訪日ビザを10月23日に交流協会台北事務所を通して日本政府に申請することを明らかにした³⁴。記者会見の席で中嶋は、10月14日に李登輝がビザ申請の意向を中嶋に示したと述べ、訪日日程は10月28日に台北から関西経由で松本に入り、フォーラム終了後は関西に私事で数日滞在し、11月10日前後に台湾に戻るとの予定を明かしたのである³⁵。ところが記者会見の翌19日、台北駐日経済文化代表事務所は「チェコ訪問中の李前大統領に直接確認したところ、申請はしないとの返答を得た³⁶」と、否定した。朝日新聞は「政府は申請があつて

も発給を見送る方針」であり、「政府・与党内には『もう認めてもいいのではないか』との声もあるが、『今回は政治的要素が強すぎる。難しいだろう』（首相周辺）との見方が強い³⁷」と報じ、李登輝訪日が事実上すでに頓挫したことを示唆したのである。結果的に李登輝の訪日は実現せず、開会セレモニーにビデオメッセージを寄せるにとどめた。ビデオのなかで李登輝は「諸情勢のため、自ら出席できなかつたことは残念の至り」と述べている³⁸。李登輝と中嶋が意気投合し、日台相互に開催してきたフォーラムだったが、90年代前半からすでにささやかれていた李登輝が訪日しての出席はついで叶わず、ここに幕を下ろすに至ったのである。

六. 終わりに

結局、李登輝の訪日が実現したのは2001年4月、心臓病治療のための人道的見地からビザ発給されてのものであった。本来、フォーラムは「日本との知的交流と多方面の関係強化を図るために設立され、台湾と日本における主流の政界・官界・財界・学界を結びつけようとしたものであり³⁹、李登輝自身が「これからは米台関係とともに、日台関係がとても重要」なのに「従来の日華関係のパイプは硬直していて、日台関係やアジア太平洋地域の問題を広く、つっこんで議論する場になっていない」と憂いたことが発端になったことはすでに紹介した⁴⁰。事実、3回にわたる拙稿で紹介したように、日台双方の出席者は年を追うごとに多彩となっていった。特に、90年代前半には現職の主任委員（閣僚級とされる）や考試院副院長、政務委員らハイレベルの人物がフォーラム出席のための訪日を実現させた。これは、フォーラムの設立に李登輝が深く関わるといふ政治的素因は排

31 「アエラ」、2000年9月18日、83頁、「“旧日本人” 李登輝は訪日できる 北京に気兼ねする日本外交」。

32 「中國時報」、2000年10月17日、14面、「日本屈服北京壓力李登輝今年難圓訪日夢」。

33 同上

34 「読売新聞」、2000年10月19日、2面、「李登輝・台湾前総統、学術シンポ出席で訪日ビザ申請へ」。

35 「朝日新聞」、2000年10月19日、2面、「台湾の李登輝前総統がビザ申請へ 長野・松本のフォーラム出席で」。

36 「朝日新聞」、2000年10月19日、夕刊2面、「李登輝氏の訪日ビザ申請を否定 台湾当局」。

37 同上

38 「読売新聞」、2000年10月31日、2面、「李台湾前総統、松本市でのシンポに参加できず遺憾の意」。

39 早川友久、『「アジア・オープン・フォーラム」と日台関係（上）』、『交流』、2022年4月（973）、公益財団法人日本台湾交流協会、9-15頁。

40 同上

除できなくとも、フォーラムそのものは設立準備中に中嶋が「広い知的交流を目指すものである以上、日台双方のメンバーは、高いレベルの知識人や財界人であるべきで、党利党略や利権がらみでかわりがちな政治家は排すべき⁴¹」という原則にのっとりた結果、少なくとも日本側では政治色が極力排除され、純粋な学術目的や交流目的のフォーラムに近いことから訪日を実現できたものとみることができよう。

こうしたハイレベルの訪日が最終的に李登輝の「訪日問題」に収斂し、特に最後の第12回ではフォーラムの意義や内容よりも、李登輝訪日の実現可否が大きくクローズアップされたことは皮肉なことと言わざるを得ない。とはいえ、李登輝訪日の政治問題化は、世論の喚起を煽り、台湾の国際的活動空間を少しずつこじ開ける役割を果たす結果となった。李登輝は総統退任後、2020年7月に逝去するまで9回の訪日を果たしたが、すでに総統在任中から訪日実現をめぐる日台間で多くの駆け引きがなされていた一端を、毎回のフォーラム開催と絡めて多少なりともまとめることができたと思われるが、分析不足はひとえに筆者の責に帰するものである。

蛇足だが、中嶋はのちに2007年5月に李登輝が奥の細道散策のために訪日した際も日本側の受け入れ責任者の立場にあったが、李登輝を招いた資金はフォーラムの余剰金だったと筆者は中嶋自身の口から聞いている⁴²。このときの訪日は総統退任後、初めて東京を訪れて講演も行い、戦死した兄の李登欽が祀られる靖国神社への参拝も果たすなど、それまでとは格段に自由度が上がった訪日であった。また、奥の細道散策の途中には、中嶋が学長をつとめる秋田県の国際教養大学を訪れ、講演や台湾からの留学生と交流している。フォーラムそのものの意義からは離れるが、これもまたフォーラムが果たした役割だったともいえるだろう。

本来であれば、フォーラムそのものと李登輝訪日は直接的な関係はなく、切り離して検証される

べきものである。しかし、全12回のフォーラムを通じて、なかんずく後半数回のフォーラムの検証については、その内容や成果よりも、李登輝訪日という二次的な問題にばかり焦点を当ててしまったことは筆者の努力不足であり、今後さらに資料の発掘と分析を通じ、フォーラムの意義に重点を置いた研究を進めていければと思っている。

41 中嶋嶺雄、前掲書、27-30頁。

42 李登輝の訪日に同行した筆者が中嶋から直接聞いたもの。